令和6年度　施策・基本事業マネジメントシート　（令和5年度実績に基づく評価）

作成日　令和　6　年　7　月　30　日

政策体系	基本目標名	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	施策主管課長	健康増進課
	政　策　名	1	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり		伊東　知美
	施　策　名	3	感染症対策の推進		
施策関係課	消防本部総務課、産業政策課、いきいき高齢課、介護保険課、障がい福祉課、こども課、保育課、学校教育課				

1. 施策の目的と成果把握

	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標		単位	R4	R5	R6	R7	成果指標設定の考え方
施策の目的「対　象」	①市民　②事業所　③医療機関 ④公立小中学校・義務教育学校、公立保育園、公立放課後児童クラブ	①	市人口	人	115,700	114,695			①感染症の対策状況が把握できるため成果指標として採用した。 ②ワクチン接種が進むことが、まん延防止につながることから成果指標として採用した。
		②	市内の事業所数（H28・R3経済センサス調査）	箇所	6,236	5,884			
		③	市内医療機関数（病院・一般診療所）	箇所	106	106			
		④	公立の小中学校等、保育園、放課後児童クラブ	箇所	84	79			

	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標（意図の達成度を表す指標）		区分	単位	R4	R5	R6	R7	成果指標の取得方法	
施策の目的「意　図」	①②③④感染防止対策の徹底を図る	①	感染症対策に取り組む市民の割合	目標	%	100	100	100	100		
				実績		95.8	91.4				
		②	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率	目標	%	80	80	80	80		
				実績		85.8	83.9				
		③		目標							
				実績							
		④		目標							
				実績							

成果指標の取得方法
① 市政アンケート
② 対象人口におけるワクチン接種を受けた方の率
③
④

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図		成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
感染症対策の徹底	①市民 ②事業所 ③公立小中学校・義務教育学校、公立保育園、公立放課後児童クラブ	①②③感染症を予防する。 ①②③集団感染の発生を防ぐ	①	感染症対策に取り組む市民の割合	目標	%	100	100	100	100
					実績		95.8	91.4		
			②	新しい働き方環境整備費補助金利用	目標	件	2	4	6	8
					実績		0	－		
			③		目標					
					実績					
			④		目標					
					実績					
			①		目標					
					実績					
			②		目標					
					実績					
			③		目標					
					実績					
			④		目標					
					実績					

基本事業名	対象	意図		成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
感染症対応体制の充実	①医療機関	①医師会との連携をとおし、感染症への対応体制を充実する。	①	ウイルス検査を受けられる医療機関	目標	箇所	25	25	25	25
					実績		46	47		
			②	ワクチン接種ができる医療機関数	目標	箇所	60	60	60	60
					実績		60	55		
			③		目標					
					実績					
			④		目標					
					実績					
			①		目標					
					実績					
			②		目標					
					実績					
			③		目標					
					実績					
			④		目標					
					実績					

3. 施策の目標達成度評価

	令和5年度施策の取組方針	施策の取組方針・成果指標達成状況		
施策	・多種多様な媒体を活用し、感染拡大防止の取組を市民や事業者などに積極的に情報発信し周知する。 ・事業所等における感染症対策や感染者が判明したときの感染拡大防止を支援する。 ・発熱時に受診できる医療機関や、ウイルス検査が受けられる医療機関等を拡充する。 ・感染症のワクチン接種が受けやすい体制づくりを推進する。 ・未知なるウイルスが発生した際の体制整備を図る。	取組方針	☑ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・感染状況に応じて、市民や事業者に対し、基本的な感染症対策についてチラシの配付等により周知啓発を行った。（新型コロナウイルス感染症対策事業） ・まん延防止のためにPCR等検査を実施した病院や高齢者施設等に対し、これまでの補助事業を継続した（申請なし）。（新型コロナウイルス感染症対策事業） ・発熱時の受診やウイルス検査が円滑に実施できるよう、 佐野市医師会等と協議検討し、拡充を図った。（新型コロナウイルス感染症対策事業） ・集団接種会場の設置・運営をとおして、希望者が接種できる環境を整えた。（新型コロナウイルスワクチン接種事業・新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業） ・「佐野市新型インフルエンザ等対策ガイドライン」等を更新し、体制整備を図った。また、防護服の備蓄するとともに、職員の防護服着脱訓練を実施した。（新型コロナウイルス感染症対策事業・新型インフルエンザ等対策事業・感染症対策防護服等備蓄事業）
		成果指標	□ 全て達成 ☑ 一部未達成 □ 全て未達成	【施策・基本事業の成果指標達成状況】 ・感染症対策に取り組む市民の割合は、前年度比4．4ポイント減の91．4%で目標未達成となった。（新型コロナウイルス感染症対策事業） ・新型コロナワクチン接種率は、前年度比1．9ポイント減の83．9%であったが目標達成となった。（新型コロナウイルスワクチン接種事業） ・新しい働き方環境整備促進事業は、令和5年3月で事業廃止となった。

4. 施策の基本情報

	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
		市民	事業所	行政
施策の基本情報	・新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日より、感染症法上の位置づけが、2類相当から5類に移行した。 ・5類移行に伴い、感染対策は、法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、個人や事業者の自主的な取組を基本とするものに変わった。 ・新型コロナワクチン接種は、特例臨時接種の実施期間が令和5年度の1年間延長となり、令和5年度末までは、これまでと同様に自己負担なく接種が行えることとなった。 ・令和6年6月21日、国の自治体説明会（Web説明会）にて、今年度の新型コロナウイルスワクチンの定期接種における接種時期や接種回数、使用ワクチンに関する考え方の案についての説明があった。 ・令和6年6月、政府の新型インフルエンザ等対策行動計画の改定が閣議決定され、令和7年3月に県の行動計画が改定がされる予定であるため、令和7年度に市の行動計画を改定する。	・日頃から基本的な感染対策（手洗い・マスク着用・ワクチン接種等）を励行する。	・基本的な感染対策を各事業者の判断により実施する。 ・新しい働き方の導入等を行うことで、平時から感染防止対策に取り組む。 ・事業を継続する体制を整える。 ・ワクチン接種を受けやすい環境を整える。	・感染状況に応じた対策を行い、感染拡大防止につなげる。 ・希望する市民がワクチン接種を受けられるよう接種環境の構築を行う。 ・感染者が適切な診療を受け、安心して暮らせる環境をつくる。 ・感染対策の周知を図る。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2類相当から5類へ移行したことに伴い、感染症対策がこれまでの行政主導から個人や事業所の判断に委ねられ、このことがワクチン接種率の低下につながったものと考えられる。また、感染拡大により自粛せざるを得なかった生活から元の生活に戻りつつある中、市民の感染症に対する危機感が薄れたことなどにより、感染症対策に取り組む市民の割合が低下したものと考えられる。 ・新型コロナウイルス感染症における毎月の患者数の推移を見ると、未だ一定数の患者が存在しており、また、変異株の発生により感染力が増強し再び感染拡大となる可能性も否定できない。さらに、新たな感染症の発生に備えるなど、感染症対策は今後も継続しなければならない。 ・定期予防接種や任意予防接種が円滑に実施できる接種体制を維持する必要がある。 ・新型コロナウイルスワクチン接種の開始時期が明確になったため、準備に着手し、ワクチン接種が円滑に実施できる体制を整備する必要がある。 ・新たな感染症発生に備え、今後の防護服の備蓄のあり方・方向性を検討し、計画的に備蓄を進める必要がある。 ・本施策全体の事業費は、令和5年度決算額が4億2，503万円で、令和4年度決算額9億9，544万円と比べ、5億7，041万円減（57．3%減）となった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、全事業の規模が縮小したことによるものである。特に新型コロナウイルスワクチン接種事業（接種者の減少による）が大幅に縮小した。	【令和6年度で解決する課題】 ・防護服備蓄のあり方・方向性の検討（令和6年度より検討結果に基づく備蓄を開始） 【令和7年度以降にも引き継がれる課題】 ①「新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定と新型インフルエンザ等対策の継続実施 ②感染症対策に取り組む市民の割合の向上を目的とした普及・啓発活動の強化 【令和7年度重点課題】 ③定期予防接種と任意予防接種の円滑な接種体制の維持及び予診票のデジタル化と、疾病予防に効果的な新しい任意接種のあり方の検討	①国や県の新型インフルエンザ等対策行動計画改定版を参考に、市の行動計画を改定する。また、新たな感染症の発生時や感染拡大時に迅速に対応できるよう、佐野市医師会等と連携を図る。 ②国や県の感染状況を注視し、その都度必要な情報収集を行うとともに、市のホームページやSNSなどを活用するほか、各種イベントへの参加によるチラシ配付など、市民に対する感染症対策の周知を強化する。 ③佐野市医師会等と連携し、各種予防接種が適切に接種できる体制を維持するとともに、デジタル予診票の導入により利便性を向上させる。また、任意予防接種についても国の動向や市民の要望等を考慮し、予防接種の内容について検討する。